

南魚沼市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 61,670	千円 28,998,920	千円 376,758	千円 5,961,625	% 20.6	% 22.5

(注) 人件費には、給料、職員手当、退職手当および共済費ならびに特別職に支給される給料、報酬費等が含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				退職手当負担金 C	共済費 D	一人当たり 給与費 B/A	一人当たり人件費 (B+C+D)/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B				
20年度	人 710	千円 2,824,768	千円 394,198	千円 1,029,392	千円 4,248,358	千円 594,534	千円 772,627	千円 5,984	千円 7,909

(注) 1 職員数は、21年3月31日現在の人数です。

2 市長、副市長および教育長を含みません。

3 職員手当欄には、退職手当負担金を含みません。

(参考)新潟県平均	千円
一人当たり給与費	7,181

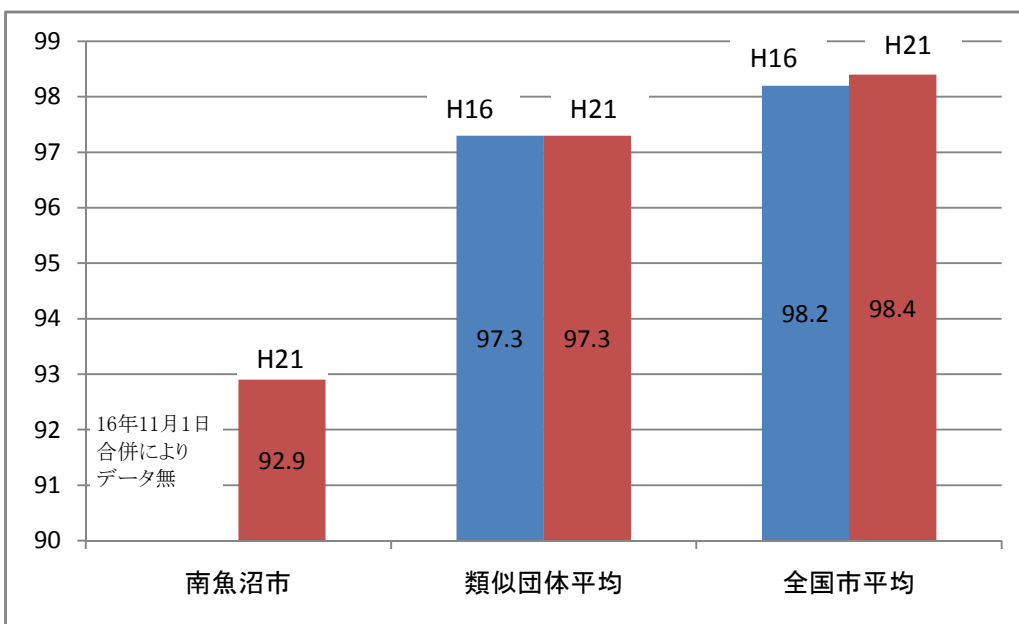
(参考) 普通会計(市長、副市長および教育長は含みません)、病院会計、水道会計(企業管理者は含みません)、下水道会計およびその他の公営企業会計を含めた職員給与費の状況

区分	職員数 A	給与				退職手当負担金 C	共済費 D	一人当たり 給与費 B/A	一人当たり人件費 (B+C+D)/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B				
20年度	人 1,006	千円 4,025,191	千円 711,008	千円 1,461,825	千円 6,198,024	千円 848,206	千円 1,096,352	千円 6,161	千円 8,094

(3) 特記事項

区分	削減率	措置期間
一般の職員	期末手当 0.52月分	H18年4月からH21年3月

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南魚沼市	45.9 歳	340,800 円	394,255 円	365,614 円
新潟県	43.0 歳	347,052 円	417,394 円	377,037 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.9 歳	338,592 円	398,310 円	370,103 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
南魚沼市	45.3	94	288,400円	318,900円	311,900円	—	—	—	—
うち学校給食員	46.0	28	292,800円	312,500円	314,200円	調理士	41.9歳	239,300円	1.31
うち学校校務員	46.6	24	291,400円	317,200円	317,100円	用務員	54.5歳	213,800円	1.48
うち自動車運転員	44.3	18	292,200円	353,900円	323,100円	営業用バス運転手	47.7歳	339,500円	1.04
						自家用自動車運転手	51.4歳	241,400円	1.47
新潟県	48.0	601	349,238円	393,356円	378,357円	—	—	—	—
国	49.2	4,429	285,548円	—	322,737円	—	—	—	—
類似団体	48.4	54	311,057円	340,898円	327,925円	—	—	—	—

区 分	参考			
	年収ベース(試算値)の比較			
	公務員(C)	対応する民間の類似職種	民間(D)	C/D
南魚沼市	—	—	—	—
うち学校給食員	5,059,100円	調理士	3,218,300円	1.57
うち学校校務員	5,128,900円	用務員	3,025,300円	1.70
うち自動車運転員	5,571,600円	営業用バス運転手	4,074,500円	1.37
		自家用自動車運転手	3,427,600円	1.63

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用。(平成18～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、公務員データは正規職員のみであるのに対し、民間データは、派遣労働者やアルバイト等が含まれているなど、雇用形態・年齢・業務内容等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」および「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③福祉職(保育士)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南魚沼市	46.3 歳	340,700 円	355,300 円	347,500 円
類似団体	43.7 歳	323,484 円	348,944 円	335,347 円

④看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南魚沼市	40.8 歳	320,600 円	367,100 円	332,800 円
国	37.6 歳	280,303 円	—	318,665 円
類似団体	39.8 歳	301,668 円	353,759 円	314,427 円

⑤消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南魚沼市	39.7 歳	313,100 円	381,400 円	336,600 円
類似団体	40.3 歳	313,709 円	384,172 円	347,074 円

(注)1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区 分		南魚沼市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900円	—
福祉職(保育士)	大学卒	172,200 円	—	—
	短大卒	152,800 円	—	—
看護・保健職	大学卒	198,300 円	—	—
	短大卒	180,500 円	—	—
消防職	大学卒	200,200 円	—	—
	高校卒	158,100 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	220,000 円	265,300 円	299,800 円
	高校卒	189,900 円	212,900 円	287,100 円
技能労務職	高校卒	—	235,100 円	247,600 円
福祉職(保育士)	大学卒	—	—	—
	短大卒	202,900 円	240,400 円	271,200 円
看護・保健職	大学卒	—	—	334,700 円
	短大卒	240,600 円	263,900 円	303,400 円
消防職	大学卒	—	275,000 円	—
	高校卒	—	— 円	286,000 円

(注) 該当する職員がないまたは少数の場合は「—」で表示してあります。

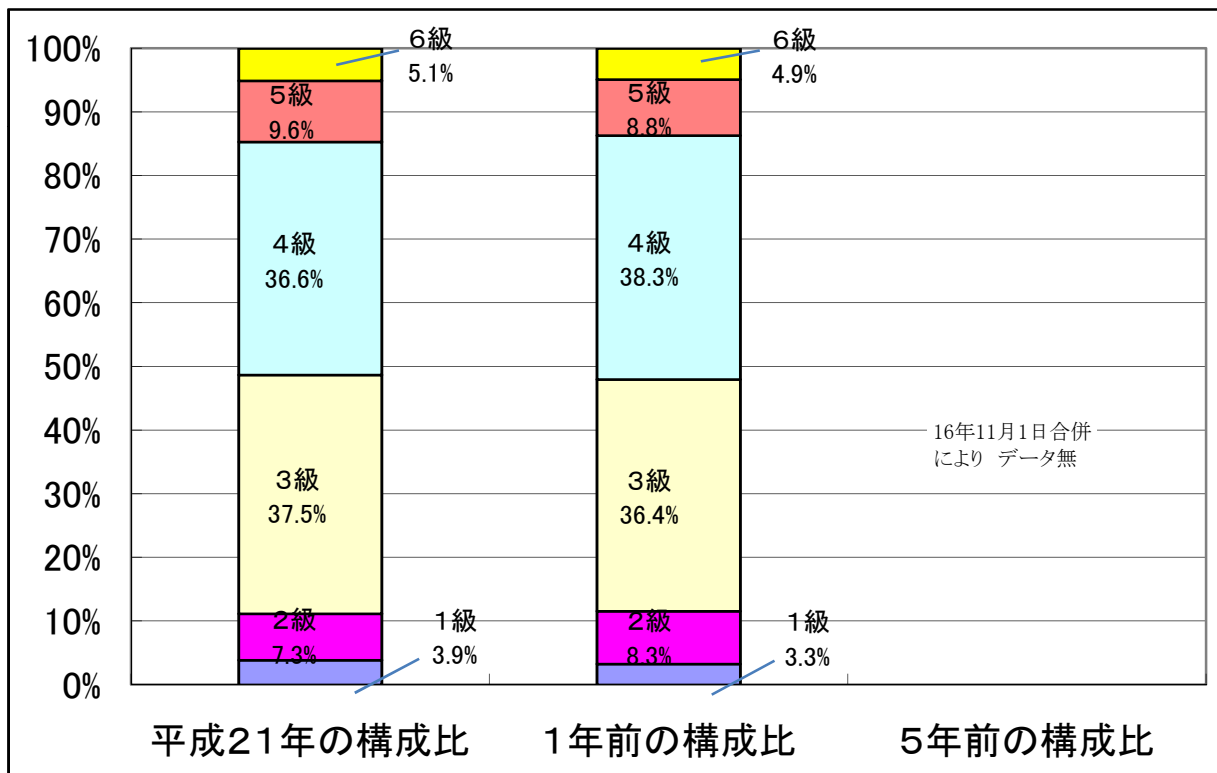
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	14人	3.9%
2 級	主事	26人	7.3%
3 級	係長・主任	133人	37.5%
4 級	課長補佐・副参事	130人	36.6%
5 級	次長・課長・参事	34人	9.6%
6 級	部長・次長・課長	18人	5.1%

(注)1 南魚沼市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対し勤務成績の評定を実施しています。

なお、人事考課制度については本格実施に向け、試行中です。

2. 昇給への勤務実績の反映状況

人事考課制度については実施に向け、試行中であるため昇給区分に差を設けていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南魚沼市(一般行政職)	新潟県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,487 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,742 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 2.48 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%)、管理職加算(10~25%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%)、管理職加算(10~25%)

(注)1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 期末手当については削減措置を実施しています。(「1 総括 (3)特記事項」を参照)

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1.勤務実績の評定の実施状況 人事考課制度の本格実施に向け、試行中です。
2.勤勉手当への勤務実績の反映状況 人事考課制度については実施に向け、試行中であるため成績率に差を設けていません。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

南魚沼市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度)		その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度)	
(退職時特別昇給	無				
1人当たり平均支給額	1,703 千円	24,019 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した公営企業職員以外の職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

南魚沼市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

ただし、支給対象地域に職員として派遣する場合には基準により支給します。

(4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	1,723 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	22,977 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	10.6 %		
手当の種類(手当数)	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	保健課・福祉課職員	感染症予防・行旅病人救護等	日額500円
死体処理等手当	福祉課	死体処理・解剖補助等	1件当たり1400円~3000円
消防特殊勤務手当	消防職員	救急・救助業務等	1件当たり200円~500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	163,985 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	250 千円
支給実績（19年度決算）	143,923 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	213 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(6) その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	被扶養者 6500～13000円	同	—	88,350 千円	253,878 円
住居手当	借間・新築 2500～27000円	同	—	17,353 千円	219,655 円
通勤手当	2km以上 3000～24500円	異	区分細分化	53,311 千円	87,683 円
管理職手当	管理職員 20000～35000円	異	定額支給	17,688 千円	327,555 円

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市長	848,000 円 (845,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,007,000 円 / 579,600 円	
	副市長	648,000 円 (646,000 円)	817,000 円 / 552,000 円	
	企業管理者	560,000 円 (558,000 円)	— 円 / — 円	
	議長	400,000 円	690,000 円 / 359,800 円	
報酬	副議長	350,000 円	620,000 円 / 295,800 円	
	議員	300,000 円	560,000 円 / 273,500 円	
	市長	(21年度支給割合)	(加算措置の状況)	
期末手当	副市長	3.3 月分	役職加算 15%	
	企業管理者	(3.05 月分)		
退職手当	議長	(21年度支給割合)	(加算措置の状況)	
	副議長	3.3 月分	役職加算 15%	
	議員	(3.05 月分)		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	報酬月額×0.44×勤続月数	1,785万円	任期終了(退任)後1月以内
	企業管理者	報酬月額×0.26×勤続月数	806万円	〃
通勤手当	市長	報酬月額×0.20×勤続月数	536万円	〃
	副市長	4(6)一般職と同じ		
	企業管理者	4(6)一般職と同じ		
寒冷地手当	市長	4(6)一般職と同じ		
	副市長	4(6)一般職と同じ		
	企業管理者	4(6)一般職と同じ		

(注) 1 給料の()内はH21年12月から、期末手当の()内はH21年6月期から

2 退職手当の「1期の手当額」は、H21年12月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

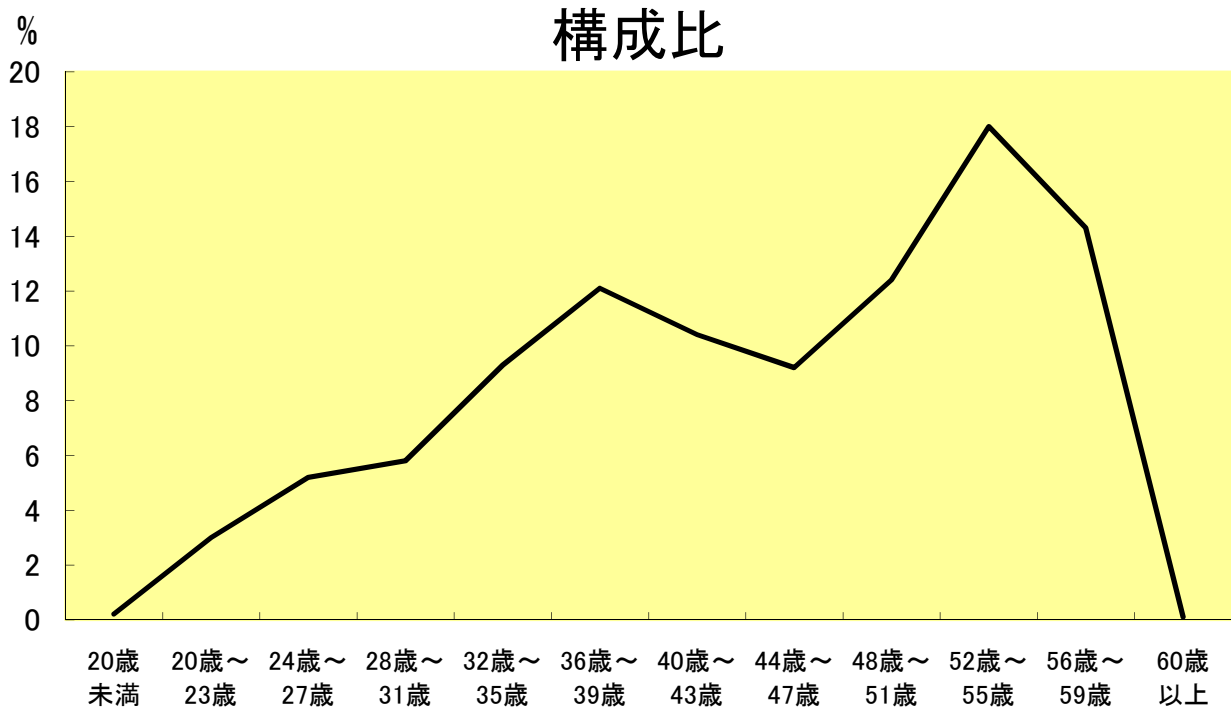
区 分 部 門		職員数		対前年			主な増員理由	主な減員理由
		20年度	21年度	増員数	減員数	差引		
普通会計部門	議会部門	4	4			0		
	総務部門	99	98	5	△ 6	△ 1	国への職員派遣 育休職員	業務見直し
	税務部門	30	28		△ 2	△ 2		業務見直し
	民生部門	231	224		△ 7	△ 7		業務見直し
	衛生部門	53	52	3	△ 4	△ 1	保健業務の充実	ごみ・し尿処理施設合理化 業務見直し
	労働部門	2	2			0		
	農林水産部門	31	30		△ 1	△ 1		業務見直し
	商工部門	16	16			0		
	土木部門	36	34		△ 2	△ 2		業務見直し
	計	502	488	8	△ 22	△ 14	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.1 人	
	教育部門	103	101	1	△ 3	△ 2	学習指導の充実	校務員、調理員不補充
	消防部門	105	105			0		
	小 計	710	694	9	△ 25	△ 16	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.5 人	
公営企業計等部門	病院部門	222	228	8	△ 2	6	医師・看護師の増員	検診事務合理化 臨床検査技師不補充
	水道部門	18	18			0		
	下水道部門	16	15		△ 1	△ 1		業務見直し
	その他	41	40		△ 1	△ 1		業務見直し
	小 計	297	301	8	△ 4	4		
合 計		1,007	995	17	△ 29	△ 12	<参考> 人口1万人当たり職員数 161.3 人	
		[1,097]	[1,058]			[△ 39]		

(注) 1 職員数は、教育長を含んだ一般職に属する職員数です。

2 その他は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療です。

3 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
構成率	0.2%	3.0%	5.2%	5.8%	9.3%	12.1%	10.4%	9.2%	12.4%	18.0%	14.3%	0.2%	100%
職員数	2人	30人	52人	58人	92人	120人	103人	91人	123人	179人	142人	2人	994人

(注) 職員数は、教育長を除いた一般職に属する職員数です。

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

部門	平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純増減数	純増減率
一般行政	553 人	494 人	△ 59 人	△ 10.7 %
特別行政 (教育・消防)	209	203	△ 6	△ 2.9
公営企業等会計	310	310	0	0.0
計	1,072	1,007	△ 65	△ 6.1

(注)1 職員数は、教育長を除いた一般職に属する職員数です。

2 平成17年4月1日職員数欄は、合併前の塩沢町および解散した魚沼地域広域水道企業団、南魚沼地域広域連合を含みます。

3 平成19年度に事務事業の総点検を行い、定員管理計画の抜本的見直しを行っています。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	22年	18～21年 計	(参考) 数値目標
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	553	539	526	502	488		—	494
	増 減		-14	-13	-24	-14		-65 (101.2%)	-59
教 育	職員数	113	105	102	102	100		—	98
	増 減		-8	-3	0	-2		-13 (98.0%)	-15
消 防	職員数	96	101	105	105	105		—	105
	増 減		5	4	0	0		9 (100.0%)	9
公 営 企 業 等 会 計	職員数	310	316	298	297	301		—	310
	増 減		6	-18	-1	4		-9 (- %)	0
計	職員数	1,072	1,061	1,031	1,006	994		—	1,007
	増 減		-11	-30	-25	-12		-78 (101.3%)	-65

- (注)1 職員数は、教育長を除いた一般職に属する職員数です。
 2 計画期間は、17年～22年の5年間です。
 3 平成19年度に事務事業の総点検を行い、定員管理計画の抜本的見直しを行っています。
 4 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。
 5 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
20年度	2,308,823	214,698	124,222	5.4	5.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	18	69,484	9,913	25,283	104,680	5,816

(参考)団体平均 1人当たり給与費
千円 6,781

- (注)1 職員手当には、退職給与金を含みません。
 2 職員数は、21年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

市と同様に、期末手当を減額する措置を実施しています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南 魚 沼 市	41.2 歳	312,100 円	468,300 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南魚沼市(水道事業)			南魚沼市(一般行政職)		
1人当たり平均支給額(20年度)			1人当たり平均支給額(20年度)		
1,405 千円			1,487 千円		
(20年度支給割合)			(20年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
2.48 月分	1.5 月分		2.48 月分	1.5 月分	
(1.60)月分	(0.75)月分		(1.60)月分	(0.75)月分	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		

(注)1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 期末手当については削減措置を実施しております。(「1 総括 (3)特記事項」を参照)

イ 退職手当(21年4月1日現在)

南魚沼市(水道事業)			南魚沼市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度)		その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度)	
(退職時特別昇給	無)		(退職時特別昇給	無)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	1,703 千円	24,019 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に該当する職員がいないまたは少数の場合は「-」で表示しています。

ウ 地域手当

市と同様、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

ただし、支給対象地域へ職員として派遣する場合には基準により支給します。

エ 特殊勤務手当

該当となる特殊勤務手当はありません

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	3,348 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	197 千円
支給実績(19年度決算)	6,582 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	411 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異 同	一般行政職 の制度と異 なる 内 容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	被扶養者 6500～13000円	同	—	2,202 千円	220,150 円
住居手当	借間・新築 2500～27000円	同	—	60 千円	30,000 円
通勤手当	2km以上 3000～24500円	同	—	1,879 千円	104,400 円
管理職手当	管理職員 20000～35000円	同	—	384 千円	384,000 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
26 人	18 人	△ 8 人	△ 30.8 %

(注)1 職員数は、一般職に属する職員数です。

2 平成17年4月1日職員数欄は、合併前の塩沢町および解散した魚沼地域広域水道企業団を含みます。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照